コード番号 331-210

## ノートルダム清心女子大学不正防止実施計画【2025年度】

1 機関内の責任体系の明確化	不正防止計画
「研究機関における公的研究費の管理・監査の	既に明確化している運営管理体制の下、公的研
ガイドライン (実施基準)」(以下「ガイドライ	究費の適正な運営及び管理を行うとともに、コ
ン」という。)(平成19年2月15日(令和3	ンプライアンス教育を推進する。
年2月1日改正)) に基づき、最高管理責任者	
及び統括管理責任者の役割を明確化し、責任体	
系を学内外に周知・公表していく。	

2 関係諸規程等の適宜見直し	不正防止計画
既に整備されている下記関連規程等について	左記の規程等について、ガイドラインを始めと
適宜見直しを行う。	する文部科学省、配分機関等のルールに齟齬が
<ul><li>不正防止計画の策定</li></ul>	ないか、また、研究現場との実態が乖離してい
・ 行動規範の策定	ないか常時確認し、見直しを行うとともに、必
・ 責任体系図の策定	要に応じた新たな規程等の制定を行う。
・研究活動における不正行為の防止等に関す	
る規則の制定	
・競争的資金の取扱いに関する規則	
・研究活動の不正行為に関する相談又は告発	
の受付及び取扱いに関する規則	

3 教職員へのルールの周知徹底	不正防止計画
使用ルールについての周知徹底。	本学が作成している「学内マニュアル」を適宜
	見直し、公的研究費の使用ルールについて説明
	会等で研究者及び研究支援者へ周知し、意識の
	向上を図る。

4 モニタリング、コンプライアンス教育受講	不正防止計画
者管理の実施	
経費の運営・管理執行について内部監査マニュ	モニタリング結果は学内へ公表する。また、不
アルに従いモニタリングを行う。	正防止計画等の見直しの際の事案としても参
	考とする。
研究者のコンプライアンス教育及び研究倫理	コンプライアンス教育については一斉受講を

教育の受講率を 100%にする。 研究倫理 100% (2024年度) コンプライアンス教育 95.1% (2024年度)

義務づけ、やむを得ない場合は個々に受講可能なプログラムにて実施する。研究倫理教育については、5年毎の受講とする。新任の研究者の受講状況を確認するとともに未受講である者へは、e-Aprinの受講を促し、受講率100%維持を図る。

## 5 適正な執行管理活動

物品に関しては、全品検収を行う。旅費、謝金 等については、学外での状況把握に努める。

2020年度学園の経理規程の改正に伴い、消耗品及び消耗備品の基準額が5万円未満と10万円未満となり、換金性の高い物品数が増えており、検収だけでなく物品を把握する。

消耗図書については、検収だけでなく物品の管理状況を把握する。

## 不正防止計画

引き続き物品については、全品検収による管理 を徹底、購入目的についても適宜確認する。旅 費、謝金等についても引き続き、証拠物件(航 空チケットの半券等)や成果物の確認、復命書 の具体的な記載、出勤状況の確認、必要に応じ て出張先へ確認するなど、状況把握に努め、研 究者及び関係する事務職員等に周知徹底する。

換金性の高い消耗品※及び消耗備品※については、物品の検収後、科研費で購入したと確認できるよう科研費シールを貼付し把握していく。

※パソコン、タブレット端末、スマートフォン、 デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画 機器(ブルーレイレコーダーなど)

物品(消耗図書)の検収後、科研費シールを貼付 し管理状況を把握していく。

## 6 学内マニュアルの適宜見直し 既に本学が作成している「学内マニュアル」の 引き総 適宜見直しを行う。 研究理

引き続き、経費執行の統一化、可視化を目指す。 研究現場と実態が乖離していないか常時確認 し見直しを行う。

不正防止計画

7 情報公開	不正防止計画
本学の不正防止に係る取組、関係規程等はホー	最新の情報が公開されていることを、年度初め
ムページで公開されている。	に確認する。また、規程等改正の際にも速やか
	にホームページ公開更新を行う。